

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,390,049	5,139,332	15,313,369
経常利益 (千円)	410,599	503,076	1,509,878
四半期(当期)純利益 (千円)	211,662	328,311	808,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,321	334,437	859,534
純資産額 (千円)	7,195,715	7,982,916	7,819,928
総資産額 (千円)	16,004,180	22,277,277	17,227,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.41	11.49	28.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	35.3	44.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」は、それぞれ「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」へ名称を変更しております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による個人消費の落ち込みや原材料価格の高騰等の動きが見られたものの、雇用情勢の改善に伴い、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、タッチパネルや新型ディスプレイ関連の市場が伸び、堅調に推移いたしました。また、環境ビジネス部門におきまして、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、産業用の需要が引き続き活発で好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,139百万円（前年同四半期比51.6%増）、営業利益510百万円（同30.6%増）、経常利益503百万円（同22.5%増）を計上し、四半期純利益は328百万円（同55.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、薄型テレビへの買替え需要中心の市場から、4Kテレビ等の高付加価値タイプディスプレイの拡大市場へと変化し、堅調な推移を見せております。また、タッチパネル市場におきましては、SNSやクラウドコンピューティングがプラットフォームとして成長する中で、教育分野や産業用分野そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がり、生産量も拡大しております。このような市場の変化の中、独自の精密貼合技術やダイレクトボンディング技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化や効率化を図り、LED関連等の新規ビジネスへの取組みを強化し、実績を上げてまいりました。

この結果、売上高3,233百万円（前年同四半期比36.8%増）、営業利益277百万円（同9.2%増）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されて以来、メガソーラーや工場・倉庫等大規模な設備への設置が進みました。また、中小規模の産業用発電システムの導入も拡大いたしました。これらの市場に対しては、一昨年より販売している超軽量太陽電池モジュールが多くの受注を獲得し、販売量増加に貢献いたしました。しかしながら、安価な海外製品の流入や、売電価格の引下げを受けて、価格競争は激しさを増しております。このような市場の動きに対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池モジュールの販売拡大、更に、規制緩和された農地並びに駐車場へ設置可能な追尾型太陽光発電システムを拡販してまいりました。

この結果、売上高1,905百万円（前年同四半期比85.8%増）、営業利益227百万円（同77.4%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,860千円であります。
 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	2,893,959	41.3
環境ビジネス部門(千円)	1,034,422	70.8
合計(千円)	3,928,382	48.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	3,791,230	58.7	718,084	-
環境ビジネス部門	1,860,552	50.6	21,131	89.9
合計	5,651,783	56.0	739,215	198.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,233,834	36.8
環境ビジネス部門(千円)	1,905,497	85.8
合計(千円)	5,139,332	51.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	1,705,309	33.2
日亜化学工業株式会社	795,945	15.5
株式会社NTTファシリ ティーズ	529,578	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,573,900	285,739	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,739	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,690	8,508,598
受取手形及び売掛金	4,542,343	4,236,309
商品及び製品	967,737	1,129,163
仕掛品	765,847	940,232
原材料及び貯蔵品	706,622	1,102,750
その他	241,909	86,281
貸倒引当金	17,566	10,306
流動資産合計	10,915,584	15,993,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,280,229	2,246,952
土地	2,266,490	2,266,490
その他(純額)	1,357,076	1,369,053
有形固定資産合計	5,903,796	5,882,496
無形固定資産		
その他	16,013	14,362
無形固定資産合計	16,013	14,362
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	23,795	24,712
その他	373,012	367,340
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	392,145	387,390
固定資産合計	6,311,955	6,284,248
資産合計	17,227,540	22,277,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,310,257	3,290,240
短期借入金	2,700,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,632,013	2,624,774
未払法人税等	459,008	139,828
賞与引当金	15,563	4,030
その他	346,344	283,463
流動負債合計	7,463,187	9,242,336
固定負債		
長期借入金	1,770,000	4,883,606
その他	174,423	168,418
固定負債合計	1,944,423	5,052,024
負債合計	9,407,611	14,294,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,087,891	4,244,753
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	7,664,812	7,821,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,289	17,248
為替換算調整勘定	17,976	19,658
その他の包括利益累計額合計	36,266	36,907
少数株主持分	118,850	124,335
純資産合計	7,819,928	7,982,916
負債純資産合計	17,227,540	22,277,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,390,049	5,139,332
売上原価	2,738,680	4,358,804
売上総利益	651,369	780,527
販売費及び一般管理費	260,748	270,336
営業利益	390,621	510,190
営業外収益		
受取利息	1,071	795
為替差益	18,929	3,580
助成金収入	4,540	-
その他	4,648	2,375
営業外収益合計	29,188	6,751
営業外費用		
支払利息	8,835	7,982
リース解約損	-	5,883
その他	375	-
営業外費用合計	9,210	13,865
経常利益	410,599	503,076
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,909
特別損失合計	-	3,909
税金等調整前四半期純利益	410,599	499,166
法人税、住民税及び事業税	189,001	175,666
過年度法人税等	-	37,794
法人税等調整額	4,386	27,498
法人税等合計	193,388	165,370
少数株主損益調整前四半期純利益	217,211	333,796
少数株主利益	5,548	5,485
四半期純利益	211,662	328,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,211	333,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,597	1,040
為替換算調整勘定	14,513	1,682
その他の包括利益合計	18,110	641
四半期包括利益	235,321	334,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,773	328,952
少数株主に係る四半期包括利益	5,548	5,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	87,842千円	84,479千円
のれんの償却額	226	226

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,364,443	1,025,605	3,390,049	-	3,390,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,652	-	70,652	70,652	-
計	2,435,096	1,025,605	3,460,701	70,652	3,390,049
セグメント利益	254,576	127,991	382,568	8,053	390,621

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,233,834	1,905,497	5,139,332	-	5,139,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,315	-	77,315	77,315	-
計	3,311,149	1,905,497	5,216,647	77,315	5,139,332
セグメント利益	277,885	227,009	504,895	5,295	510,190

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」は、それぞれ「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」へ名称を変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円41銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,662	328,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,662	328,311
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。